

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 総合政策部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 学 内線 454

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	0409	振興センター等整備事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		39,879	321,760		281,881
財 源 内 訳	国・県		9,207		9,207
	地方債		206,400		206,400
	その他	15,120			△ 15,120
	一般財源	24,759	106,153		81,394

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯

市内27箇所に振興センターを設置しているが、それまでの公民館や地域の集会施設、小学校などとして使用されていた建物であり、建築後の経過年数もかなり経過していることから、計画的に建て替えや建築基準法に基づく用途変更を行う必要があった。

事業概要

- 湯本振興センター耐震補強
設計・工事監理・工事
- 谷内振興センター解体工事
- 谷内振興センター整備
建築工事・工事監理
- 振興センター用途変更
旧田瀬中学校・旧成島小学校改修設計・改修工事、旧外川目小学校改修設計
- 地区社会体育館用途変更
旧成島・旧谷内・旧田瀬小学校屋内運動場改修
- 東和コミュニティセンター休止に伴う移転
耐震診断調査、施設移転整備

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

振興センターの整備計画を作成し、順次進めていくことを基本とするが、緊急性のあるもの又は法令に基づくものを優先して対応する。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1 湯本振興センター耐震補強工事 | 14,634,000 円 |
| 13節 設計業務委託 1,242,000円 | 1,242,000 円 |
| 工事管理業務委託 972,000円 | 972,000 円 |
| 15節 建設工事費 12,420,000円 | 12,420,000 円 |
| 2 谷内振興センター整備 | 223,582,052 円 |
| 12節 建築確認申請等手数料 | 101,000 円 |
| 13節 工事監理業務委託 | 6,696,000 円 |
| 15節 建築工事 | 213,411,240 円 |
| 18節 備品整備 | 3,373,812 円 |

《実施スケジュール》

	5月～6月	7月～8月	9月	10月～3月	3月22日
建築工事	設計精査	建築確認申請	入札	建築工事	完成

- | | |
|------------------------------------|---------------------|
| 3 東和地区振興センター用途変更 | 43,701,120 円 |
| ①旧田瀬中学校 | 15,792,840 円 |
| 13節 校舎改修設計 | 950,400 円 |
| 工事管理業務委託 | 496,800 円 |
| 15節 改修工事 | 13,888,800 円 |
| 外部建物解体工事 | 456,840 円 |
| ②旧成島小学校 | 27,908,280 円 |
| 12節 建築確認申請手数料 | 27,000 円 |
| 13節 校舎改修設計 | 1,987,200 円 |
| 工事監理業務委託 | 496,800 円 |
| 15節 改修工事 | 25,397,280 円 |
| 4 東和地区地区社会体育館用途変更（成島、谷内、田瀬） | 1,215,000 円 |
| 12節 建築確認申請手数料 | 81,000 円 |
| 13節 用途変更業務委託 | 1,134,000 円 |
| 5 東和コミュニティセンター休止に伴う移転 | 6,592,644 円 |
| 12節 電話移転手数料 | 48,924 円 |
| 13節 耐震診断調査業務委託 | 1,188,000 円 |
| 仮囲い業務委託 | 3,142,800 円 |
| バス待合等設置業務委託 | 1,805,760 円 |
| 引っ越し業務委託 | 407,160 円 |

振興センター等整備事業料

平成 27 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	0409	振興センター等整備事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること		【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】
<p>6 谷内振興センター解体工事 30,518,080 円</p> <p>15節 解体工事 30,518,080 円</p> <p>※ 解体工事中にアスベスト含有の可能性のある断熱材が発見されたことから工事を2週間中止。工期が当初予定の平成27年3月31日から平成27年4月15日にずれ込んだ。このため、契約額49,438,080円のうち18,920,000円を平成26年度に前金払いし、残額30,518,080円を平成27年度に繰り越したうえで執行した。なお、アスベストは結局検出されず、工事は平成27年4月15日に完了。</p> <p>7 旧外川目小学校用途変更 1,516,800 円</p> <p>12節 建築確認申請手数料 48,000 円</p> <p>13節 委託料（設計監理等業務委託） 1,468,800 円</p> <p>※ 旧外川目小学校の用途変更手続きに係る手数料と委託料。なお、手続きを進める中で新たに改修工事が必要となることが判明したため、事業費のうち15,758,000円を平成28年度予算に繰り越した。</p>		

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	0409	振興センター等整備事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	振興センターの利便性、安全性の向上					
対象	振興センター及びその周辺施設					
意図	地域づくり・生涯学習の拠点施設である振興センターの利便性及び安全性を確保する					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○湯本振興センター耐震補強設計・工事監理・工事 ○谷内振興センター解体工事 ○谷内振興センター整備 建築工事・工事監理 ○振興センター用途変更 旧田瀬中学校・旧成島小学校改修設計・改修工事、旧外川目小学校改修設計 ○地区社会体育館用途変更 旧成島・旧谷内・旧田瀬小学校屋内運動場改修 ○東和コミュニティセンター休止に伴う移転 耐震診断調査、施設移転整備						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 新規整備センター	箇所		計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 振興センター利用件数	件		目標	14,800	15,000	
			実績	15,560	15,506	
② 振興センター利用人数	人		目標	300,000	300,000	
			実績	290,826	276,616	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
・利用者の不便を解消し、安全性を確保することにより、安心して地域づくり活動や生涯学習の拠点として活用が図られている度合いを振興センターの利用件数と利用人数により把握する。 ・目標設定については、現状を分析し、利用者件数・人数の見通しを立て、今後の生涯学数の進め方や一時的な利用件数の増加につながる投票所としての利用を予測し、目標値を設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が設置する施設であり、良好な状態で使用していくための整備は市が行う必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	設計や整備方法については、地域や利用者の意見を聞き、利用しやすい施設とすることで、施設の利用率の向上を図る。また、指定管理者であるコミュニティ会議による利用率向上のための実施を誘導する。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	施設の経年劣化に伴い、整備を必要とする施設は年々増加しており、より緊急性の高いものから整備をしており、事業費削減の余地はない。また、人件費についても最小限の業務時間であり削減余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	施設の老朽度危険度を総合的に判断し、市全体で整備が必要な施設を判断し、公平性を確保するとともに、施設の使用料については無料を基本とし、営利目的等の場合には、統一的な基準で使用料を徴収する。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
湯本振興センターは、耐震診断の結果、耐力が不足していることが分かったため、相応の耐力とするための補強工事を行うこととしたもの。 谷内振興センターの新築整備については、平成22年度から要望書が提出され、地域と協議を重ねてきた。谷内振興センターは昭和47年建築の旧谷内小学校に設置され、市内の振興センターでは、花西振興センター（昭和38年建築）に次ぐ老朽化した施設であり、漏水など問題を抱える施設であることから、今回新たに整備しようとするものである。整備の手法については、地域で平成20年度より「谷内小学校の跡地を考える委員会」を設置し、2年間にわたり地域で18回の検討会や先進事例調査、多様な利用形態を想定しての社会実験などを、各行政区から選任された委員の協働・参画により進められており、地域としては現在の旧谷内小学校を解体してその敷地に整備したいとの強い要望があり、地理的にも建設適地となる敷地がほかにないことから、地域案を参考にしながら協議を重ね、地域で要望する777㎡に対し、450㎡を基本とする市の案に防災機能を加味した概ね600㎡で建築することとし、構造その他の詳細については基本設計の段階で地域と協議をしながら決定し、平成26年度において実施設計し、今年度は建物工事が完了した。 旧小学校を振興センターとして活用している成島、田瀬の各センターは、県土木センターより用途変更の建築確認申請を行うよう指導があり、施設改修を実施した。 成島、谷内、田瀬の旧小学校屋内運動場は、地区社会体育館へ用途変更を行った。 東和コミュニティセンターは、平成18年度に耐震診断調査後、耐震工事等を行っていなかったことから、再度耐震診断調査を実施したところ、安全が確保できないことが判明したことから、各種団体事務室の移動及び休止に伴う移転業務を行った。		